

令和元年度

学校自己点検・評価報告書

令和2年9月

筑波研究学園専門学校
自己点検・評価委員会

■「学校関係者評価委員会」について

筑波研究学園専門学校は、「工業分野」「商業実務分野」「教育・社会福祉分野」の3つの専門課程の認可を受け、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材を育成し、地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的として運営しております。

平成19年12月に学校教育法が改正され、4年制大学や短期大学と並んで専門学校においても学校評価制度が義務付けられました。本校では、平成18年度に「自己点検・評価委員会規程」を制定し、平成19年度より「自己点検・評価」を実施してきました。

また平成26年度からは文部科学省の「職業実践専門課程の認定」を受けたことを踏まえ、一層「学校運営の適正化」と「教育内容の充実」を図るため、「学校関係者評価委員会」を活用しています。

■令和元年度 学校自己点検・評価について

1. 対象期間 令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

○委員会開催 第1回 令和2年 8月19日（水）

第2回 令和2年 9月15日（火）

2. 実施方法

(1) 実施組織：学校自己点検・評価委員会

○委員長 野口 孝之 筑波研究学園専門学校 学校長

委員 大森 淳子 筑波研究学園専門学校 副校長

岡田 地余 筑波研究学園専門学校 ものづくり学科長・経営情報学科長

杉山由紀夫 筑波研究学園専門学校 自動車整備工学科長

原 智樹 筑波研究学園専門学校 建築環境学科長

横瀬 和子 筑波研究学園専門学校 医療情報学科長

唐澤 優江 筑波研究学園専門学校 こども未来学科長

吉川 勝 筑波研究学園専門学校 総務部次長

木我 直樹 筑波研究学園専門学校 総務部

(2) 評価基準：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠しています。

(3) 評価方法：授業アンケート、教員自己点検・評価、各学科及び部門の自己点検・評価をもとに、自己点検・評価委員会を開催し、学校自己点検・評価を取りまとめています。

3. 評価項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

4. 評価項目に対する評価

- (1) 各項目について、次の4段階を基準とし、点数を0.1刻みで評価しています。

4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

(小数点表示は評価者の平均点を記載)

- (2) それぞれの評価項目（1～10）については、
[課題]、[改善方策]、[特記事項] を記載しています。

1. 教育理念・目標

No	設問	評価点
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4.0
2	専門分野における職業教育の特性は明確か	4.0
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3.0
4	学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3.5
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3.6

【課題】

- 1 2 学則等で明確に定め、学校案内やホームページにおいて掲載している。また、令和元年度には、具体的な行動指針「TISTの基本理念」を明確にし、教職員に周知を図った。令和2年度はその浸透を図らなくてはならない。
- 3 社会のニーズを視座に入れながら都度柔軟に見直しをする必要がある。

【改善方策】

- 1 2 「TISTの基本理念」の浸透を図ることで、教職員はもとより、学生や保護者、関連機関が連携し教育活動に参加する。
- 3 社会情勢や地域社会のニーズ、今後の18歳人口の推移を踏まえ、5年後、10年後の学校の姿を予測した将来構想の再構築を行う。

【特記事項】

- 1 2 本校では、実学重視の教育を実践しており、専門分野の業界や企業等での現場実習を通して学生が実社会に直接触れて学ぶことを大切にしている。各学科では、実践的な職業教育を行うことを特色とした教育課程を編成し、関連機関との教育連携を図っている。
- 4 在校生や保護者、卒業生等からの評価は高く、入学者確保につながっている。さらに在学生の満足度の高い教育活動の実践を心掛けていくことが大切である。

2. 学校運営

No	設問	評価点
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.0
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3.0
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3.0
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.8
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.0
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3.5
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4.0
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.0

【課題】

- 1 2 運営方針や事業計画の策定については、さらに具体化するための見直しが必要である。
- 3 5 運営組織や意思決定機能は、寄付行為や学則にて定めている。決裁規程についてはさらに効率的な決定を行うための改訂が必要である。
- 8 本校では早い時期よりネットワークや情報システムを導入してきたが、学校事務においてもIT化が必要となっている。

【改善方策】

- 1 2 学校法人・学校の将来構想、中長期的な計画に基づいた運営方針や事業計画を策定する。
- 3 5 決裁規程の改訂と教職員への周知をはかる。また、決裁前の事前相談を徹底する。
- 8 業務毎にシステムの運用ルールを定め定着を図る。また、学内配布資料のペーパーレス化、学生申請書類等のホームページからのダウンロードの仕組み構築等の検討を行う。
学内サーバからクラウドサーバへの移行検討は継続して行う。

【特記事項】

- 7 職業実践専門課程、高等教育の修学支援新制度等の指定基準で求められる教育活動に関する情報はホームページにおいて公開している。

3. 教育活動

No	設問	評価点
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.0
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.5
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.0
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.3
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3.3
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3.5
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3.3
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.7
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.5
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3.3
12	業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3.7
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか	3.2
14	教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか	3.0

【課題】

- 1 産学連携授業は随時見直しが行われ、昨年度の課題であった実施方針等も学科毎に検討されているが温度差がみられる。
- 3 企業実習後、または検定試験後に就職につなげるため、より体系的な編成が必要である。
- 4 5 8 外部関係者からの評価・意見聴取は、産学連携の実施状況により学科間の格差が見られる。資格取得を第一目標としてきた学科においては、産学連携体制を強化し、業界ニーズを反映した職業教育を体系的に位置づけていかなければならない。
- 9 評価基準は明確であるが、教員により捉え方がさまざまであるため改善が必要である。
- 13 産学連携による教員研修は、全学科で実施しているが、さらなる充実を図る必要がある。
- 14 現在、指導力向上を目指した教員研修は、専門分野毎に実施している。学校教職員として資質向上を目指す研修体制の構築が必要である。

【改善方策】

- 1 実施要項等を整え、産学連携授業が活発に行われている学科に学び、至急に全学科、整えなければならない。
- 3 企業実習を通じた実践的人材育成を念頭に置き、講義・演習・実習科目の区分、体系的な授

業時間の配分を行う。

- 4 5 8 昨年、教育課程編成委員会において「職業教育の体系的な位置づけ」が課題となった学科では令和2年度に向け、教育課程の見直しを行う。
- 9 学科内及び科目担当者間の到達目標について見直しを行い、成績評価の適正化を図る。その上で、評価平均が著しく上下する場合、原因を明確にし、授業方法、指導方法の改善に繋げる。
- 1 3 研修時期や期間、場所、実施形態等、教職員が研修に励むための環境を整える。
- 1 4 教職員としての資質向上を図るため、キャリアステージに則った新任者、初任者、中堅者向け研修を実施する。

【特記事項】

- 1 1 各専門分野では、人材育成目標を達成するための指導教員の要件を設定し、個々が自己目標として自己研鑽に励んでいる。特に、企業等との連携により、先端的な技術の修得、実践力育成のために指導力向上を重視している。
- 1 2 学科により、若干の温度差があるものの、長年の課題であった学科主体で取り組む体制が構築されている。将来的には教員全員が産学連携に関わる事が重要である。

4. 学修成果

No	設問	評価点
1	就職率の向上が図られているか	3.9
2	資格取得率の向上が図られているか	3.6
3	退学率の低減が図られているか	3.2
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.2
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	3.0

【課題】

- 3 メンタル的な問題、経済的事情を抱えている学生は早期退学となる傾向が強い。
- 4 卒業生の動向把握については、一部の学科においては出来ているが、学校全体での把握が必要である。
- 5 卒業生勤務先との連携は、学科の教育活動の改善に繋がる重要なものと捉え、令和2年度以降、重視する。

【改善方策】

- 3 特に経済的事情を抱える学生には、学費の納入状況も踏まえ適切な対応を、総務部が学科と連携して対応していく。
- 4 昨年同様卒業生の動向は、卒業生勤務先への訪問等を通し活躍状況、採用側からの評価を把握することに努める。
- 5 卒業生勤務先への訪問活動を通し、教育活動への意見や提案を聴取し、キャリア教育の充実を図る。

【特記事項】

- 1 毎年就職決定率は95～99%台で推移しており、令和元年度は97.5%であった。本校では、各学科に産学連携担当を配置し、学科長・担任とともに進路指導を実施している。

5. 学生支援

No	設問	評価点
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.7
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3.0
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.5
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.5
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3.5
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3.5
7	保護者と適切に連携しているか	3.3
8	卒業生への支援体制はあるか	3.3
9	社会のニーズ（社会人受入）を踏まえた教育環境が整備されているか	3.0
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4.0

【課題】

- 2 学生の相談内容は多様化しており、学生指導面での課題も多い。
- 3 学生支援のための「学費分割納付制度」の利用は高まっているものの、未納状態となる家庭も多く対策が必要である。

【改善方策】

- 2 学生には、社会人としての法令遵守、コンプライアンスを意識させることが重要であり、そのための指導指針をとりまとめていくこととする。
- 3 学費分納制度については、学費納入計画を作成し、その計画に基づき、支援を行う。

【特記事項】

- 5 部・同好会活動の支援体制を整備しているが、年々、活動団体が減少傾向にある。
また、近年では、地域連携、ボランティア活動に取り組む学生たちへの活動支援を一部行っている。元年度においては募金活動に取り組み、県共同募金会および中央共同募金会より表彰を受けた。
- 8 本校は同窓会を組織している。また、学科によっては、卒業生に対し、国家試験受験対策の実施、実技の指導等、卒業生が学ぶ環境も整えている。
- 9 現時点においては在職者向けの長期履修制度や夜間授業開講等には対応していない。しかし、社会ニーズの高い分野においては「社会人向け通信教育課程」設置の準備を進めている。
- 10 高校生の職業教育において、高校での分野別ガイダンス、本校での学校見学会などで連携している。

6. 教育環境

No	設問	評価点
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3.5
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3.3
3	防災に対する体制は整備されているか	3.5

【特記事項】

- 1 こども未来学科では学生一人に1台のピアノの練習環境が整っており、学校全体ではパソコン実習室を11室有する。学生駐車場は800台、学生食堂も400人収容できる。
- 2 学外実習やインターンシップ、外部講師による学内実習等の教育体制と整備状況は学科により大きく異なる。特に、学外実習やインターンシップを導入し間もない学科については、業界団体との連携や企業訪問（連携企業及び卒業生就職先等）活動を通して受入機関の確保に努めている。
- 3 防災面においては、土浦消防署の指導の下、年次消防計画等を整備し、全校避難訓練を実施している。ここ近年の災害や感染症の問題等を鑑み危機管理規程の整備を進めている。

7. 学生の受け入れ募集

No	設問	評価点
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4.0
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.5
3	学納金は妥当なものとなっているか	4.0

【課題】

- 2 入学対策委員会のもと、改めて広報活動についての整理と精査が必要である。

【改善方策】

- 2 各学科では、業界ニーズ、学科の人材育成目標、職業実践専門としての実績等、アピール内容の整理を行い学科の教員が同じ視点から募集活動を行えるようにする。

【特記事項】

- 3 学納金は他校調査等を行い適切に設定している。また、徴収する金額は、学生募集要項、ホームページ等においてすべて明示している。

8. 財務

No	設問	評価点
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2.5
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.0
3	財務について会計監査が適正に行われているか	3.8
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3.5

【課題】

- 1 本校の施設・設備の規模や18歳人口減少等を考慮し、財務基盤をさらに整える必要がある。

【特記事項】

- 1 18歳人口減少等を視座に置き、中期計画の策定を行い、財務基盤の安定を図る。

9. 法令等の遵守

No	設問	評価点
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.0
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4.0
3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3.0
4	自己評価結果を公開しているか	4.0

【課題】

- 3 自己評価を実施しているが、改善に向けては積極的な努力が必要である。

【改善方策】

- 3 問題点を明確にし、改善に向けての方策を講じる。

【特記事項】

- 4 学校評価の結果は、学校自己点検・評価報告書、学校関係者評価報告書をホームページで公開し、閲覧が可能である。

10. 社会貢献・地域貢献

No	設問	評価点
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4.0
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.5
3	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4.0

【課題】

- 2 ボランティア活動は、地域社会への貢献ばかりでなく、学生の人格形成や職業意識の向上に繋がるものと考えられる。こども未来学科以外の各学科においてもそれぞれの専門分野に関わりあるボランティアを奨励、支援できる体制づくりが求められる。

【改善方策】

- 2 ボランティア活動に向かうことのできる人材の育成を教育活動に積極的に取り入れていく。

【特記事項】

- 1 検定試験会場、各種団体への施設貸出等を実施している。
- 2 こども未来学科の学生のボランティア活動を奨励し、長年築いてきた行政や福祉機関との連携活動は、学生の人格形成や職業意識の向上に繋がるものであるが、同時に地域社会も評価を受けている。昨年より、こども未来学科の活動について学校から支援している。
- 3 ハローワークが行う「公共職業訓練」講座を常時開講し受講生の就職活動を支援している。